

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)の運用状況

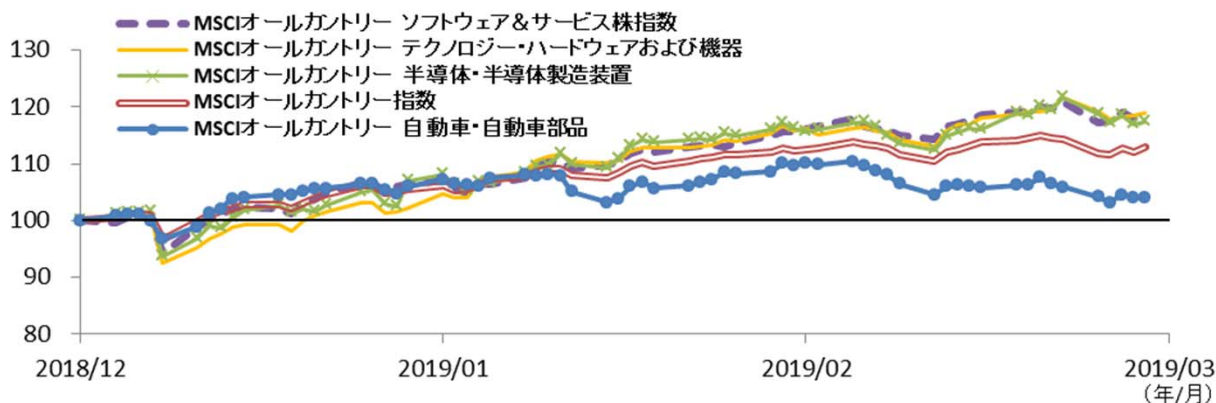
次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

2019年4月19日

平素は「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当レポートでは、足元の運用状況及び今後の見通しについてご報告させていただきます。

世界株式市場とモビリティ関連株の動向

図表1 世界株式及びモビリティ関連株式の株価推移
(2018年12月28日～2019年3月29日、日次、円ベース)



※ MSCIオールカントリー指数は、MSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。
またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
※2018年12月28日を100として指数化
(出所)Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

図表1は、2018年12月28日から2019年3月29日までの世界株式と、当ファンドの主要投資対象産業グループの株価指数推移を示したものです(円ベース)。世界的な景気悪化懸念から2018年10-12月期に下落した世界株式は、2019年1-3月期は大きく反発しました。米中通商協議進展への期待が高まったことや、米連邦準備制度理事会(FRB)が景気に配慮した姿勢を示したことで、投資家のリスク許容度が高まったことが主な要因と考えられます。

主要な投資対象では、「ソフトウェア」や「ハードウェア」、「半導体」などのハイテク株が、世界株式指数を上回る上昇率となりました。一方、「自動車・自動車部品」株は、軟調な欧州及び中国市場の影響により、一部の銘柄の業績が下方修正されたため、相対的に小幅の上昇となりました。

中国の新車販売台数

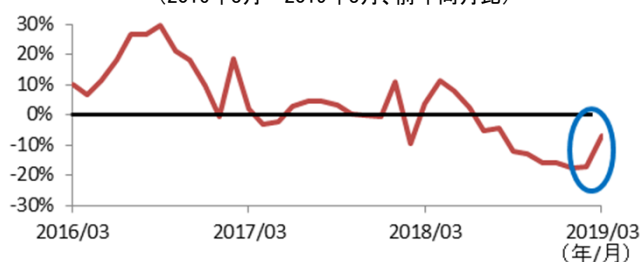
図表2は、世界最大の自動車販売市場である中国の月次自動車販売台数の対前年比推移を示したものです。

中国の2018年の新車販売台数は、28年ぶりに対前年比で減少しました。2019年3月の新車販売台数は、引き続き前年比での減少となったものの、過去6ヵ月間と比較すると、減少率は改善しています。

中国政府は、2019年3月に開催された第13期全国人民代表大会(全人代)において、製造業及び運輸、建設業の増徴税(付加価値税)の引き下げを発表しました。製造業の税率が16%から13%に引き下げられることになり、4月から施行されました。

これに伴い、自動車メーカーも値下げに動く予想され、自動車販売台数にはプラスの効果があると考えられます。

図表2 中国自動車販売台数の推移
(2016年3月～2019年3月、前年同月比)



図表3 中国自動車販売台数

	2019年3月		2019年1-3月累計	
	台数 (百万台)	前年比 (%)	台数 (百万台)	前年比 (%)
乗用車	2.02	-6.9	5.26	-13.7
商用車	0.50	2.4	1.11	2.2
合計	2.52	-5.2	6.37	-11.3

(注)2019年3月のデータは速報値であり、確定値で変更される可能性があります。
(出所)中国汽車工業協会データより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし) 追加型投信／内外／株式

欧州の新車登録台数

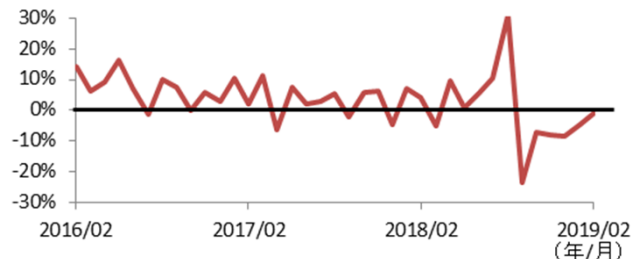
図表4は、欧州連合(EU)の月次新車登録台数の対前年比推移を示したものです。

EUでは2018年9月以降に販売される車両に対し、新たな排ガス・燃費試験であるWLTP(乗用車等の国際調和排出ガス・燃費試験法)が義務化されたため、8月から10月にかけて、施行前の駆け込み需要とその後の反動減の影響が大きくなりました。

2019年2月は、対前年比約-1%と前年割れが続くものの、WLTP施行後の大幅減から回復しつつあります。

図表4 EU新車登録台数の推移

(2016年2月～2019年2月、前年同月比)



(出所) 欧州自動車工業会(ACEA)データより岡三アセットマネジメント作成

米国の新車販売台数

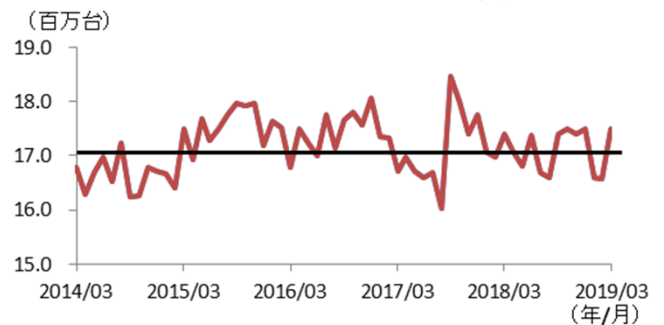
図表5は、米国の月次自動車販売台数の推移(季節調整済、年率換算)を示したものです。

2019年3月の自動車販売台数は、年率換算で1,750万台となり、対前年比で小幅のプラスとなりました。足元の米国の新車販売台数は、年率1,700万台前後で推移しています。

2019年1-3月期では、対前年比約-1.5%となりました。中西部を中心とした記録的な寒波や、米政府機関の閉鎖などマイナスの影響を考慮すれば、底堅い需要が継続しています。

図表5 米国自動車販売台数

(2014年3月～2019年3月、月次、年率換算)



(出所) WARD'S Automotive Group, Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

2019年1-3月期の投資行動

自動車・自動車部品株や半導体・電子部品株を高位にウェイト付けしたポートフォリオで運用しました。

自動車部品株は、自動運転システムの分野で高い成長が期待できる銘柄を買い付け、欧州や中国における自動車販売台数減少の影響が大きい銘柄を一部売却しました。一方、半導体株については、スマートフォンなどの消費者向け製品の売上比率が高い銘柄を売却し、第5世代移動通信システム(5G)向けの売上比率が高い銘柄を買い付けました。また、株価が割安な水準にあると判断した中国株の買い付けを行いました。

個別銘柄では、5G向け半導体の需要が拡大しているザイリンクス(米)や、通信システム計測機器のキーサイト・テクノロジー(米)などの保有が基準価額にプラスに寄与しました。一方、設備投資拡大による短期的な業績下振れ懸念が生じたテスラ(米)や、2018年10-12月期の業績が予想以下となったデンソー(日)などの保有が基準価額にマイナスの影響となりました。

今後の見通しと運用方針

当ファンドは、次世代モビリティ分野で高い成長が期待できる銘柄を選別して投資していますが、短期的には欧州や中国の新車販売の落ち込みにより、一部保有銘柄の業績にマイナスの影響が予想されます。但し、これらの要因は一時的であり、保有銘柄の本質的価値へ影響を与えることはないと考えています。

当面の運用につきましては、次世代モビリティ分野の比率が高い銘柄を中心に投資を行います。引き続き、自動運転システムやコネクテッド・カー関連市場の拡大から恩恵を受ける自動車・自動車部品株や半導体・電子部品株を高位にウェイト付けします。また、中国の自動車市場については底打ちが近いと考え、電気自動車(EV)やモビリティ・サービス分野での成長が期待できる銘柄の買い付けを検討します。

一方、リフトやウーバー(予定)の株式上場によって市場の注目が集まるライドシェアリング・サービス株については、短期的には値動きの大きい展開が予想されるため、当面は慎重に業績動向を見極める方針です。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

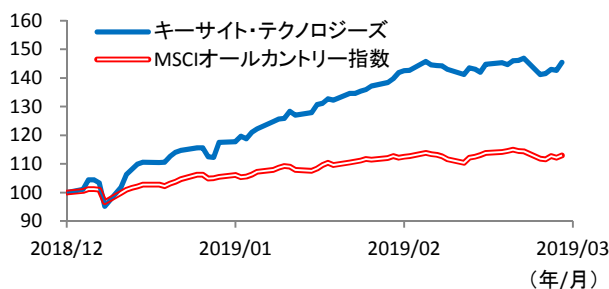
**次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信／内外／株式**
個別銘柄紹介
キーサイト・テクノロジーズ (KEYS) : 米国、電子装置・機器

2014年にアジレント・テクノロジーから分社化された電子計測機器メーカーです。

主な顧客は、通信、航空・防衛・宇宙、電気機器産業であり、通信向け部門の売上が最大となっています。

第5世代移動通信システム(5G)サービス本格化を前に、同社の5G向け計測機器の需要は拡大しており、直近(2019年第1四半期)の通信部門の売上は、対前年比で+25%成長となっています。

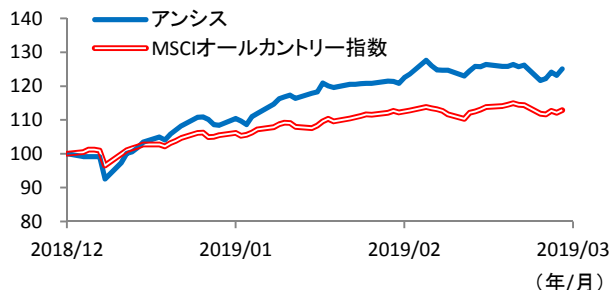
また、5G向け製品の受注は、9四半期連続で2桁の増加となっており、今後も高い成長が期待できます。

図表6 キーサイト・テクノロジーズの株価推移
(2018年12月28日～2019年3月29日、日次、円ベース)

アンシス (ANSS) : 米国、ソフトウェア

CAE (Computer Aided Engineering) と呼ばれるコンピュータ上での製品設計分析や最適化シミュレーション解析を行うソフトウェアを開発している企業です。

2018年度売上の約50%がテクノロジー(33%)と自動車(17%)向け製品となっています。自動車産業向けには、電気自動車(EV)専用の構造設計やバッテリーの流体解析ソフトなどを提供しています。

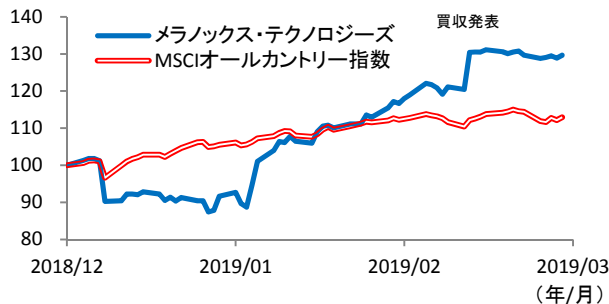
2018年5月には、自動運転技術開発におけるシミュレーションソフトウェアで高い技術力を持つフランスの光学シミュレーションソフトウェアのOPTIS社を買収しました。

図表7 アンシスの株価推移
(2018年12月28日～2019年3月29日、日次、円ベース)

メラノックス・テクノロジーズ (MLNX) : イスラエル、半導体

データセンターや高性能コンピューティング向け半導体の設計・開発を行う企業です。特に、InfiniBandと呼ばれるサーバ/クラスター用の高速相互接続技術やイーサネットスイッチで高い市場シェアを有しています。

2019年3月11日、GPU(グラフィック用プロセッサ)や自動運転向けAIチップを手がけるエヌビディアが、約69億米ドルでメラノックス社を買収すると発表しました。

※この発表後、メラノックス社の株価は上昇し、買収提案価格に接近したため、当ファンドでは同社株の売却を行いました。

図表8 メラノックス・テクノロジーズの株価推移
(2018年12月28日～2019年3月29日、日次、円ベース)


本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

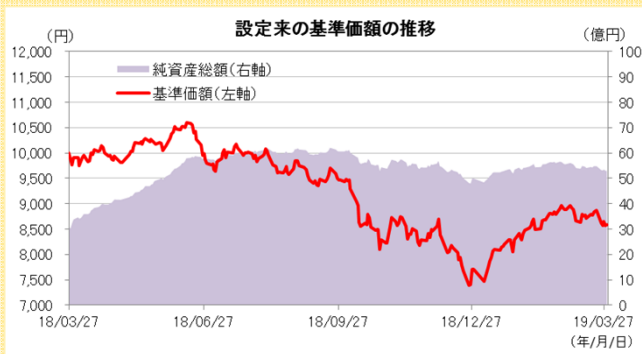
※2018年12月28日を100として指数化
(出所)図表6、7、8はBloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

為替ヘッジあり(作成基準日 2019年3月29日)



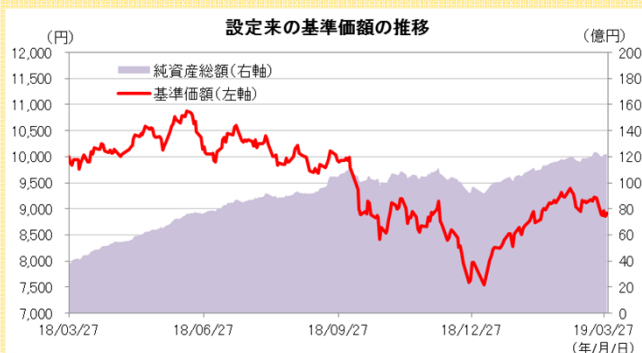
※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ

基準価額(円)	8,582
残存元本(口)	6,178,736,647
純資産総額(円)	5,302,607,818
実質株式組入比率(%)	90.3
短期金融商品その他(%)	9.7
組入銘柄数	45

※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

為替ヘッジなし(作成基準日 2019年3月29日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ

基準価額(円)	8,920
残存元本(口)	13,749,805,067
純資産総額(円)	12,264,387,860
実質株式組入比率(%)	90.8
短期金融商品その他(%)	9.2
組入銘柄数	45

※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

組入上位セクター		
	セクター名	比率
1	半導体・半導体製造装置	30.1%
2	自動車・自動車部品	30.0%
3	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	10.1%
4	ソフトウェア・サービス	9.0%
5	資本財	5.5%

組入上位国・地域		
	国・地域名	比率
1	米国	60.7%
2	日本	6.5%
3	ドイツ	5.9%
4	英領ジャージー	4.6%
5	オランダ	4.4%

組入上位10銘柄				
	銘柄名	セクター	国・地域	比率
1	ザイリンクス	半導体・半導体製造装置	米国	4.9%
2	アプティブ	自動車・自動車部品	英領ジャージー	4.6%
3	アルファベット	メディア・娯楽	米国	4.1%
4	アンシス	ソフトウェア・サービス	米国	3.8%
5	ゼネラル・モーターズ(GM)	自動車・自動車部品	米国	3.3%
6	日本電産	資本財	日本	3.2%
7	ボルグワーナー	自動車・自動車部品	米国	3.1%
8	インテル	半導体・半導体製造装置	米国	3.1%
9	エヌビディア	半導体・半導体製造装置	米国	2.9%
10	サイプレス・セミコンダクタ	半導体・半導体製造装置	米国	2.8%

※比率は、次世代モビリティマザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。
※国・地域は発行国で表示しています。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、各ファンド共通のリスクとして「株価変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」、「カントリーリスク」、各ファンド個別のリスクとして「為替変動リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.7712%（税抜1.64%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

2019年4月19日現在

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
*荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
新大垣証券株式会社	東海財務局長(金商)第11号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○			
丸八証券株式会社	東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	関東財務局長(金商)第172号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
(登録金融機関)					
*株式会社神奈川銀行	関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社富山銀行	北陸財務局長(登金)第1号	○			

*荘内証券株式会社は、「為替ヘッジなし」のみの取扱いとなります。
*株式会社神奈川銀行は、「為替ヘッジなし」のみの取扱いとなります。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)